



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <http://www.nis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 坂井 貴彦

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	12,279	9.2	1,350	7.7	1,345	5.0	726	△1.4
26年12月期第3四半期	11,242	10.9	1,253	368.4	1,280	297.8	736	486.1

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 546百万円 (△30.5%) 26年12月期第3四半期 786百万円 (84.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第3四半期	74.56	—
26年12月期第3四半期	75.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第3四半期	24,789	16,251	16,251	65.6	73.4	1,667.20
26年12月期	22,128	16,243	16,243	73.4		1,666.35

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 16,251百万円 26年12月期 16,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年12月期	—	22.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,000	14.4	1,150	△11.5	1,190	△13.5	710	31.8	72.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	10,048,000 株	26年12月期	10,048,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	300,078 株	26年12月期	300,078 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	9,747,922 株	26年12月期3Q	9,747,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、国内においては、頻発する自然災害への対応、成長戦略としての地方創生と人口減少の克服、限られた財源の中でのインフラ老朽化対策と、課題は多様化しております。海外においては、途上国や新興国では、人口の増大と経済発展に伴う都市化の進展等により、生活排水や産業廃水による水質汚染が顕在化・深刻化しつつありますが、水関連施設整備の立ち遅れが大きな課題となっております。

水と環境の問題は、こうした課題に対応した上下水道等のインフラ整備の問題であると同時に必要なサービスを提供していくマネジメントの問題でもあります。地域にあった運営システムの構築、民間企業を活用した効率的な経営手法の導入等、持続的なマネジメントの構築に関する課題が重要となっております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化・複雑化する課題に対応するため、雨水対策、地震対策、アセットマネジメント、環境エネルギー関連の技術開発を推進しております。また、新しい解決スキームの着想、業務の複合化、他企業との連携、ICTの活用等によるバリューサービス創出活動を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は、国内業務は堅調に推移したものの、海外業務は前期に大型案件を受注した影響が大きく、12,762百万円（前年同期比17.8%減）となりました。連結売上高は、12,279百万円（同9.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は1,350百万円（同7.7%増）、経常利益は1,345百万円（同5.0%増）、四半期純利益は726百万円（同1.4%減）となりました。

なお、東京地方裁判所において係争中でありました、当社の元取引先より提起された損害賠償請求訴訟について、平成27年9月に和解が成立いたしました。これに伴い、当該和解金145百万円を特別損失として計上しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地域のニーズに対応した的確なサービスを提供してまいりました。当社は、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は10,212百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は9,201百万円（同8.9%増）となりました。営業利益は、人員増等による人件費の増加や本社移転に伴う諸費用を計上したことにより、1,443百万円（同4.7%減）となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、開発途上国や新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、グローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高については、前年同期にはイラク等で大型案件の受注があったものの、当期は大型の新規受注が無かったため、2,549百万円（前年同期比59.2%減）となりました。売上高は受注済案件の着実な遂行により2,997百万円（同10.2%増）となりましたが、利益面では、不採算案件処理等により営業損失129百万円（前年同期は営業損失282百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,660百万円増加し24,789百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加2,216百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,652百万円増加し8,537百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,372百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し16,251百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加188百万円、その他有価証券評価差額金の減少101百万円等であります。この結果、自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,119千円増加し、利益剰余金が128,634千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496,687	10,713,280
受取手形及び完成業務未収入金	893,162	441,773
未成業務支出金	4,775,850	5,503,941
その他	1,100,314	1,121,859
貸倒引当金	△27,400	△33,300
流動資産合計	15,238,614	17,747,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188,048	1,234,075
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	74,161	71,170
有形固定資産合計	2,588,754	2,631,790
無形固定資産	119,004	110,831
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,855	2,089,539
その他	1,953,429	2,289,403
貸倒引当金	△56,438	△80,090
投資その他の資産合計	4,181,846	4,298,852
固定資産合計	6,889,605	7,041,474
資産合計	22,128,220	24,789,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	493,339	334,201
未払法人税等	488,496	247,178
未成業務受入金	2,505,710	4,878,565
賞与引当金	317,730	719,134
受注損失引当金	87,972	12,419
損害補償損失引当金	44,118	11,800
その他	851,423	1,057,813
流動負債合計	4,788,791	7,261,114
固定負債		
退職給付に係る負債	970,799	1,143,678
その他	125,215	132,503
固定負債合計	1,096,015	1,276,181
負債合計	5,884,806	8,537,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,140,458	15,329,237
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,561,534	15,750,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,990	454,104
退職給付に係る調整累計額	125,753	54,369
為替換算調整勘定	135	△7,055
その他の包括利益累計額合計	681,879	501,419
純資産合計	16,243,413	16,251,732
負債純資産合計	22,128,220	24,789,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,242,526	12,279,134
売上原価	7,444,058	8,252,623
売上総利益	3,798,468	4,026,510
販売費及び一般管理費	2,544,881	2,675,819
営業利益	1,253,587	1,350,691
営業外収益		
受取利息	15,547	26,871
受取配当金	17,387	20,434
その他	10,382	11,587
営業外収益合計	43,316	58,894
営業外費用		
為替差損	16,134	64,413
営業外費用合計	16,134	64,413
経常利益	1,280,769	1,345,171
特別利益		
固定資産売却益	—	302
特別利益合計	—	302
特別損失		
固定資産除却損	387	611
投資有価証券評価損	—	3,139
損害補償損失引当金繰入額	—	11,800
和解金	—	145,000
特別損失合計	387	160,550
税金等調整前四半期純利益	1,280,381	1,184,923
法人税、住民税及び事業税	774,480	561,015
法人税等調整額	△230,996	△102,918
法人税等合計	543,484	458,097
少数株主損益調整前四半期純利益	736,897	726,825
四半期純利益	736,897	726,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736,897	726,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,919	△101,885
退職給付に係る調整額	—	△71,384
為替換算調整勘定	4,429	△7,190
その他の包括利益合計	49,349	△180,459
四半期包括利益	786,246	546,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,246	546,366
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,447,598	2,718,037	11,165,635	76,890	11,242,526	—	11,242,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	850	984	—	984	△984	—
計	8,447,732	2,718,887	11,166,619	76,890	11,243,510	△984	11,242,526
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,515,226	△282,940	1,232,286	32,932	1,265,218	△11,631	1,253,587

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,200,068	2,997,915	12,197,984	81,150	12,279,134	—	12,279,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	—	1,114	—	1,114	△1,114	—
計	9,201,182	2,997,915	12,199,098	81,150	12,280,248	△1,114	12,279,134
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,443,110	△129,381	1,313,729	33,513	1,347,242	3,448	1,350,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。